



栃木県公報

平成30(2018)年
12月28日(金)
号 外
第 67 号

目 次

告 示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告 示

栃木県告示第657号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

平成30(2018)年12月28日

栃木県知事 福田 富一
(財政課)

栃木県の財政

第140回 平成30（2018）年12月

平成30（2018）年度 上半期の財政状況

平成29（2017）年度 決算の状況

栃 木 県

県の人口

(平成30(2018)年9月1日現在)

計 1,953,166人

(世帯数 787,299)

ま え が き

この「栃木県の財政」は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策について御理解をいただき、県勢の発展について御助言と御協力を得るため毎年6月と12月に公表するものです。

今回は、一般会計及び特別会計に係る平成30（2018）年度上半期の財政状況及び平成29（2017）年度決算並びに公営企業の状況、県債等の状況について、その概要を御説明いたします。

平成30（2018）年12月

栃木県知事 福 田 富 一

目 次

I	平成30（2018）年度上半期の財政の推移	
1	一般会計予算	1
2	特別会計予算	3
II	平成30（2018）年度予算の執行状況	
1	一般会計予算	4
2	特別会計予算	5
3	歳計現金	7
III	平成29（2017）年度決算のあらまし	
1	一般会計	8
2	特別会計	12
3	決算の分析	12
4	健全化判断比率及び資金不足比率	17
IV	県民負担のあらまし	18
V	県債及び県有財産のあらまし	20
○	栃木県病院事業の概要	22
○	栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び 施設管理事業の概要	48

I 平成30(2018)年度上半期の財政の推移

平成30(2018)年度当初予算のあらましについては、前回の財政事情(第139回)でお知らせしましたので、今回は、上半期(9月会議まで)の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

平成30(2018)年度の当初予算額は、8,034億1,000万円でしたが、上半期において総額57億1,324万円の補正を行いましたので、補正後の予算総額は8,091億2,324万円となりました。

これを当初予算額と比較すると0.7%の増となり、また、前年同期の予算額(8,172億1,223万円)と比較すると1.0%の減となっています。

補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 平成30(2018)年度一般会計予算の推移(上半期分)

歳 入

(単位：千円)

款 別	当初予算額	9月会議に おける補正 (第1号)	平成30(2018)年度 上半期 予算額
県 税	252,000,000		252,000,000
地方消費税清算金	75,140,000		75,140,000
地方譲与税	34,200,000		34,200,000
地方特例交付金	1,000,000		1,000,000
地方交付税	119,800,000		119,800,000
交通安全対策特別交付金	600,000		600,000
分担金及び負担金	2,819,894	94,821	2,914,715
使用料及び手数料	11,012,356		11,012,356
国庫支出金	86,251,275	1,082,127	87,333,402
財産収入	1,538,656		1,538,656
寄附金	86,662	1,000	87,662
繰入金	26,232,665	861,211	27,093,876
繰越金	1,000,000	859,582	1,859,582
諸収入	90,628,492	11,499	90,639,991
県 債	101,100,000	2,803,000	103,903,000
合 計	803,410,000	5,713,240	809,123,240

歳 出

(単位：千円)

款 別	当初予算額	9月会議に おける補正 (第1号)	平成30(2018)年度 上半期 予算額
議 会 費	1,495,521	3,994	1,499,515
総 務 費	37,779,683	1,276,672	39,056,355
民 生 費	100,140,842	106,557	100,247,399
衛 生 費	59,392,741	266,110	59,658,851
労 働 費	2,385,907	32,030	2,417,937
農 林 水 産 業 費	36,340,412	905,590	37,246,002
商 工 費	64,642,719	179,547	64,822,266
土 木 費	86,382,316	1,730,000	88,112,316
警 察 費	43,625,949	261,740	43,887,689
教 育 費	184,885,247	951,000	185,836,247
災 害 復 旧 費	2,643,412		2,643,412
公 債 費	103,837,851		103,837,851
諸 支 出 金	79,357,400		79,357,400
予 備 費	500,000		500,000
合 計	803,410,000	5,713,240	809,123,240

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 別	当初予算額	9月会議に おける補正 (第1号)	平成30(2018)年度 上半期 予算額
職 員 費	201,947,389		201,947,389
公 共 事 業 費	50,691,275	890,551	51,581,826
建 設 事 業 費	66,474,592	3,487,812	69,962,404
公 債 償 還 費	103,837,851		103,837,851
主 要 義 務 費	126,056,096	5,157	126,061,253
税 交 付 金 等	79,357,400		79,357,400
一 般 行 政 費	81,913,875	517,294	82,431,169
受 託 事 務 費	1,518,428		1,518,428
県 単 補 助 金	13,275,230	812,426	14,087,656
県 単 貸 付 金	69,482,253		69,482,253
災 害 復 旧 費	2,567,810		2,567,810
国 直 轄 事 業 負 担 金	6,287,801		6,287,801
合 計	803,410,000	5,713,240	809,123,240

(1) 平成30(2018)年度栃木県議会第352回通常会議(9月会議)における補正(補正第1号)

本通常会議は9月19日に開会となり、上程された議案は26件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり10月11日に閉会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は57億1,324万円となり、これを既計上額と合わせますと、予算額は8,091億2,324万円となりました。

補正第1号は、引き続き厳しい財政状況の中、「とちぎ行革プラン2016」を踏まえつつ、安全で安心な暮らしの実現など、県民生活に関わる緊要な課題等に適切に対処することとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

緊急防災・減災対策事業費	1,400,000千円
芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	780,000千円
県立学校空調設備整備事業費	500,000千円
県立学校ブロック塀等緊急対策事業費	401,000千円
警察施設ブロック塀等緊急対策事業費	218,000千円
県庁舎等ブロック塀等緊急対策事業費	182,000千円
紬織物技術支援センター整備費	166,619千円

2 特別会計予算

上半期(9月会議まで)の特別会計の予算の推移は、次のとおりです。

平成30(2018)年度特別会計予算の推移(上半期分) (単位:千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	9 月 会 議 に お け る 補 正 (第1号)	平成30(2018)年度 上 半 期 予 算 額
1 公債管理	52,094,100		52,094,100
2 自動車取得税・自動車税納税証紙	2,997,000		2,997,000
3 県営林事業	415,320		415,320
4 林業・木材産業改善資金貸付事業	214,770		214,770
5 地方独立行政法人県立病院貸付金	2,523,120		2,523,120
6 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	545,980		545,980
7 心身障害者扶養共済事業	290,630		290,630
8 国民健康保険	175,163,650		175,163,650
9 小規模企業者等設備資金貸付事業	135,620		135,620
10 就農支援資金貸付事業	115,490		115,490
11 流域下水道事業	7,152,400		7,152,400
合 計	241,648,080		241,648,080

Ⅱ 平成30(2018)年度予算の執行状況

1 一般会計予算

平成30(2018)年9月30日現在における上半期の予算の執行状況は第2表のとおりです。

なお、この表の予算額には、前年度からの繰越事業に係る充当経費として、

継続費通次繰越額 61億 2,691万 600円

繰越明許費繰越額 457億 3,519万 2,506円

事故繰越し繰越額 1億 6,844万 4,101円

合わせて、520億 3,054万 7,207円が含まれています。

第2表 平成30(2018)年度一般会計歳入歳出現計表(平成30(2018)年9月30日現在)

歳 入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前 年 度 同 期	
						対 予 算	対 調 定	対 予 算	対 調 定
県 税	252,000,000,000	183,537,533,491	132,735,553,820	44,220,373	50,757,759,298	52.7	72.3	53.3	71.6
地方消費税清算金	75,140,000,000	42,976,041,211	42,976,041,211	0	0	57.2	100.0	55.2	100.0
地方譲与税	34,200,000,000	9,076,118,000	9,076,118,000	0	0	26.5	100.0	23.0	100.0
地方特例交付金	1,000,000,000	1,058,420,000	1,058,420,000	0	0	105.8	100.0	101.5	100.0
地方交付税	119,800,000,000	87,947,294,000	87,947,294,000	0	0	73.4	100.0	73.2	100.0
交通安全対策 特別交付金	600,000,000	248,447,000	248,447,000	0	0	41.4	100.0	40.0	100.0
分担金及び負担金	3,027,467,042	416,757,114	203,100,624	6,446,636	207,209,854	6.7	48.7	3.9	33.0
使用料及び手数料	11,012,356,000	5,706,990,360	5,382,982,315	73,404	323,934,641	48.9	94.3	47.9	94.2
国庫支出金	107,803,888,940	28,816,064,293	25,010,015,286	0	3,806,049,007	23.2	86.8	22.4	91.9
財産収入	1,538,656,000	593,402,082	578,979,852	0	14,422,230	37.6	97.6	40.6	96.2
寄附金	86,662,000	12,897,114	11,458,451	0	1,438,663	13.2	88.8	17.6	96.5
繰入金	26,819,014,000	201,613,463	81,613,463	0	120,000,000	0.3	40.5	4.3	100.0
繰越金	6,538,247,425	11,503,177,039	11,503,177,039	0	0	175.9	100.0	185.3	100.0
諸収入	90,930,255,800	12,683,636,203	11,913,651,598	3,201,861	766,782,744	13.1	93.9	13.7	95.0
県 債	124,944,000,000	25,000,000	25,000,000	0	0	0.0	100.0	0.0	0.0
合 計	855,440,547,207	384,803,391,370	328,751,852,659	53,942,274	55,997,596,437	38.4	85.4	37.9	85.4

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,515,773,000	698,488,846	817,284,154	46.1	45.4
総 務 費	38,502,340,990	12,708,318,754	25,794,022,236	33.0	40.6
民 生 費	101,818,064,000	20,895,074,882	80,922,989,118	20.5	20.2
衛 生 費	59,623,551,000	22,906,317,980	36,717,233,020	38.4	37.9
労 働 費	2,386,019,920	699,822,219	1,686,197,701	29.3	50.3
農 林 水 産 業 費	44,397,566,480	9,613,809,973	34,783,756,507	21.7	24.0
商 工 費	65,123,360,000	40,974,645,714	24,148,714,286	62.9	75.9
土 木 費	125,610,805,626	27,774,175,165	97,836,630,461	22.1	26.1
警 察 費	43,711,794,191	18,610,692,058	25,101,102,133	42.6	42.5
教 育 費	186,159,449,800	74,502,362,448	111,657,087,352	40.0	40.3
災 害 復 旧 費	2,969,676,200	338,624,938	2,631,051,262	11.4	6.3
公 債 費	103,837,851,000	45,162,419,108	58,675,431,892	43.5	42.8
諸 支 出 費	79,357,400,000	42,550,841,835	36,806,558,165	53.6	52.7
予 備 費	426,895,000	0	426,895,000	0.0	0.0
合 計	855,440,547,207	317,435,593,920	538,004,953,287	37.1	39.6

(1) 歳入予算

予算額は、8,554億 4,054万 7,207円で、所定の手続きを経て調定（収入の意思決定）をしたものは、3,848億 339万 1,370円です。このうち収入済額は、3,287億 5,185万 2,659円、収入未済額は、不納欠損額を含めて 560億 5,153万 8,711円となっています。

予算に対する収入率は、38.4%で、前年同期（37.9%）より 1.5ポイント上回っています。

また、調定額に対する収入率は、85.4%で、前年同期（85.4%）と同率になっています。

(2) 歳出予算

予算額 8,554億 4,054万 7,207円に対し、支出済額は、3,174億 3,559万 3,920円で、支出率は、37.1%となっており、前年同期（39.6%）より 2.5ポイント下回っています。

2 特別会計予算

本年度は、収入率（対予算）は 42.2%で、前年同期（36.5%）に比べて 5.7ポイント上回り、支出率（対予算）は 37.7%で、前年同期（32.5%）に比べて 5.2ポイント上回っています。

第3表 平成30（2018）年度特別会計歳入歳出現計表

歳 入

（単位：円、％）

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	52,094,100,000	10,481,000,000	10,481,000,000	0	0	20.1	100.0	31.2	100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	2,997,000,000	3,080,891,270	3,080,891,270	0	0	102.8	100.0	69.0	100.0
県 営 林 事 業	415,320,000	501,561,231	291,233,356	0	210,327,875	70.1	58.1	56.4	54.7
林業・木材産業改善資金貸付事業	214,770,000	622,825,774	607,926,423	0	14,899,351	283.1	97.6	642.9	98.4
地方独立行政法人県立病院貸付金	2,523,120,000	861,180,768	858,543,786	0	2,636,982	34.0	99.7	33.2	99.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	545,980,000	1,101,849,321	648,165,187	0	453,684,134	118.7	58.8	122.1	55.6
心身障害者扶養共済事業	290,630,000	90,316,480	87,456,660	0	2,859,820	30.1	96.8	29.5	96.9
小規模企業者等設備資金貸付事業	135,620,000	1,624,545,887	753,187,254	0	871,358,633	555.4	46.4	194.1	52.4
就農支援資金貸付事業	115,490,000	327,438,520	320,993,639	0	6,444,881	277.9	98.0	232.7	97.7
流域下水道事業	7,406,982,956	3,333,458,730	3,174,880,296	0	158,578,434	42.9	95.2	42.4	95.0
国民健康保険	175,163,650,000	135,414,761,278	81,713,068,582	0	53,701,692,696	46.6	60.3	0.0	0.0
合 計	241,902,662,956	157,439,829,259	102,017,346,453	0	55,422,482,806	42.2	64.8	36.5	94.8

歳 出

（単位：円、％）

会 計 名	予 算 現 額	支出済額累計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
公 債 管 理	52,094,100,000	10,481,000,000	41,613,100,000	20.1	31.2
自動車取得税・自動車税納税証紙	2,997,000,000	2,622,868,140	374,131,860	87.5	56.9
県 営 林 事 業	415,320,000	26,695,430	388,624,570	6.4	6.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	214,770,000	30,780	214,739,220	0.0	0.0
地方独立行政法人県立病院貸付事業	2,523,120,000	858,543,786	1,664,576,214	34.0	33.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	545,980,000	92,340,971	453,639,029	16.9	19.7
心身障害者扶養共済事業	290,630,000	87,201,580	203,428,420	30.0	29.2
小規模企業者等施設資金貸付事業	135,620,000	53,422,089	82,197,911	39.4	51.5
就農支援資金貸付事業	115,490,000	52,793,425	62,696,575	45.7	42.6
流域下水道事業	7,406,982,956	2,222,680,574	5,184,302,382	30.0	32.2
国民健康保険	175,163,650,000	74,687,076,909	100,476,573,091	42.6	0.0
合 計	241,902,662,956	91,184,653,684	150,718,009,272	37.7	32.5

3 歳計現金

平成30（2018）年9月30日現在の歳計現金は、第4表のとおり一般会計は113億1,625万8,739円、特別会計は108億3,269万2,769円、合わせて221億4,895万1,508円となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で257億9,174万2,154円の増、特別会計で74億880万6,435円の増、合わせて332億54万8,589円の増となっています。

第4表 平成30（2018）年度県公金受払表（平成30（2018）年9月30日現在）

（単位：円）

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	328,751,852,659	317,435,593,920	11,316,258,739
特 別 会 計	102,017,346,453	91,184,653,684	10,832,692,769
公債管理	10,481,000,000	10,481,000,000	0
自動車取得税・自動車税納税証紙	3,080,891,270	2,622,868,140	458,023,130
県営林事業	291,233,356	26,695,430	264,537,926
林業・木材産業改善資金貸付事業	607,926,423	30,780	607,895,643
地方独立行政法人県立病院貸付金	858,543,786	858,543,786	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	648,165,187	92,340,971	555,824,216
心身障害者扶養共済事業	87,456,660	87,201,580	255,080
小規模企業者等設備資金貸付事業	753,187,254	53,422,089	699,765,165
就農支援資金貸付事業	320,993,639	52,793,425	268,200,214
流域下水道事業	3,174,880,296	2,222,680,574	952,199,722
国民健康保険	81,713,068,582	74,687,076,909	7,025,991,673
合 計	430,769,199,112	408,620,247,604	22,148,951,508

Ⅲ 平成29（2017）年度決算のあらまし

平成29（2017）年度当初予算は、中期的な視点に立った財政運営を行うことを基本としつつ、「とちぎ行革プラン2016」に掲げた財政健全化の取組を着実に実行することにより必要な財源を確保し、「平成29年度政策経営基本方針」に基づく重点事項に積極的に取り組むほか、「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生15戦略」^{いちご}に掲げた施策を着実に推進するとともに、当面するその他の重要課題にも的確に対応することとして編成しました。

その結果、平成29（2017）年度の決算は次のようになりました。

1 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、第5表のとおり歳入 7,861億 4,255万 7,515円、歳出 7,746億 3,938万 476円で歳入歳出差引額は 115億 317万 7,039円となりました。

第5表 平成29（2017）年度一般会計歳入歳出決算額

歳 入

（単位：円、％）

款 別	調 定 額	収 入 済 額	(不納欠損額)	
			収 入 未 済 額	収入歩合
県 税	253,251,625,001	248,857,064,008	(695,512,944)	98.3
地 方 消 費 税 清 算 金	74,012,858,338	74,012,858,338	3,699,048,049	100.0
地 方 譲 与 税	31,441,732,000	31,441,732,000		100.0
地 方 特 例 交 付 金	913,382,000	913,382,000		100.0
地 方 交 付 税	121,949,632,000	121,949,632,000		100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	528,430,000	528,430,000		100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,483,188,663	2,368,113,097	(13,312,640)	95.4
使 用 料 及 び 手 数 料	11,109,797,728	10,939,852,463	101,762,926	98.5
国 庫 支 出 金	85,759,192,365	85,759,192,365	(127,270)	100.0
財 産 収 入	1,445,640,896	1,445,640,896	169,817,995	100.0
寄 附 金	330,041,913	330,041,913		100.0
繰 入 金	21,665,702,742	21,665,702,742		100.0
繰 越 金	7,895,397,329	7,895,397,329		100.0
諸 収 入	87,619,554,746	86,989,518,364	(18,555,262)	99.3
県 債	91,046,000,000	91,046,000,000	611,481,120	100.0
合 計	791,452,175,721	786,142,557,515	(727,508,116)	99.3

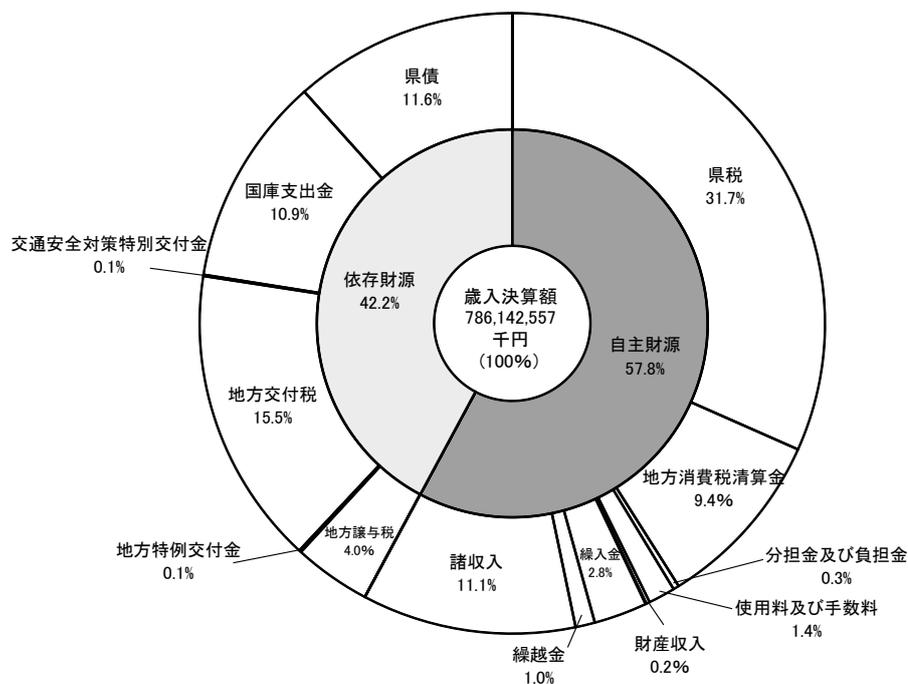
歳 出

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 計	支 払 済 額	執 行 歩 合
議 会 費	1,456,307,000	1,412,110,250	97.0
総 務 費	40,253,697,000	38,098,502,418	94.6
民 生 費	97,448,450,000	94,380,398,304	96.9
衛 生 費	58,481,522,200	56,122,986,087	96.0
労 働 費	2,620,084,435	2,428,320,369	92.7
農 林 水 産 業 費	44,038,414,716	34,505,056,280	78.4
商 工 費	76,551,768,400	71,891,697,841	93.9
土 木 費	117,813,833,045	78,242,496,507	66.4
警 察 費	42,025,332,000	41,633,858,492	99.1
教 育 費	178,823,636,800	176,440,903,965	98.7
災 害 復 旧 費	944,891,291	516,253,012	54.6
公 債 費	101,482,698,000	101,477,819,963	99.9
諸 支 出 金	78,005,500,000	77,488,976,988	99.3
予 備 費	530,000		0.0
合 計	839,946,664,887	774,639,380,476	92.2

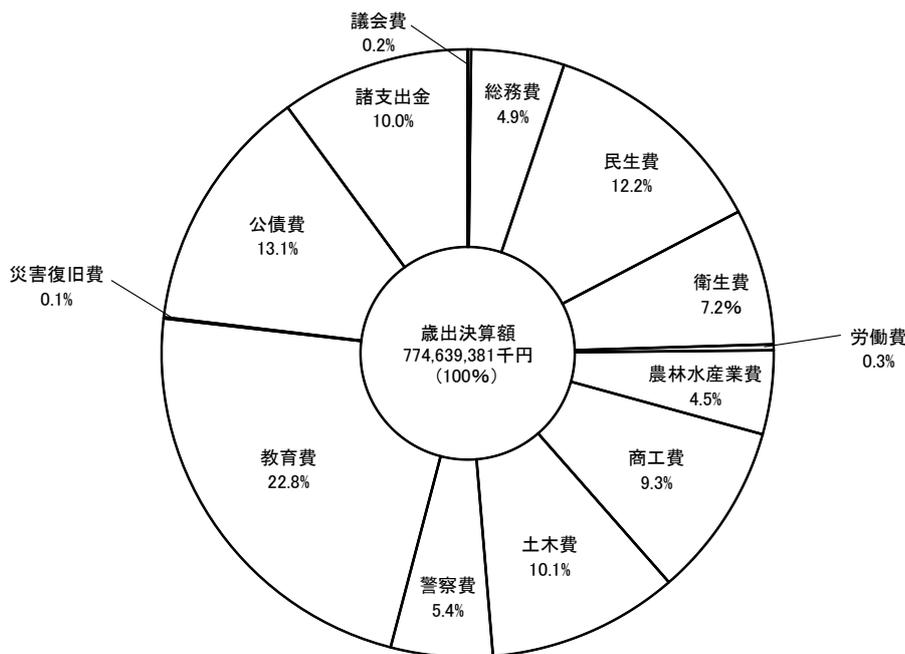
また、決算額を科目別の構成比で見ますと第1図-1、2のとおりとなります。

第1図-1 平成29（2017）年度歳入決算構成比



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

第1図-2 平成29(2017)年度款別歳出決算内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

歳入決算額は、7,861億4,255万7,515円で前年度の7,935億6,897万9,274円と比較して74億2,642万1,759円減少し、減少率は0.9%となりました。

また、歳出決算額は、7,746億3,938万476円で前年度の7,856億7,358万1,945円と比較して110億3,420万1,469円減少し、減少率は1.4%となりました。

歳入面では、県税収入が企業業績の好調を背景とした個人県民税や法人二税の増などにより、2年ぶりに増加しました。一方、地方交付税は、普通交付税の減等により、減少したものの、臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、7年ぶりに増加しました。

県債については、減収補てん債の発行や災害復旧事業債の減などにより、前年度に比べて発行額が減少しました。

歳出面では、普通建設事業費が総合スポーツゾーン整備や上都賀庁舎・芳賀庁舎整備などの単独事業費の増により、2年連続で増加しました。一方、災害復旧事業費は、平成27年9月関東・東北豪雨に伴う復旧事業の減により、前年度を大きく下回りました。

また、公債費は、低金利の影響により2年連続で減少し、貸付金も減少しました。

一方、歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、115億317万7,039円となりました。さらに、これから継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越により翌年度へ繰り越すべき財源55億3,824万7,425円を控除した実質収支額は、59億6,492万9,614円の黒字となり、前年度の46億3,396万1,189円の黒字と比較し、単年度で13億3,096万8,425円の増となりました。

＜参考＞引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障経費 (歳入)		(歳出)		(単位:百万円)
引上げ分の地方消費税収 (都道府県間清算及び市町村交付金交付後)	15,388	社会保障経費		
		・医療	31,825	
		・介護	22,925	
		・少子化対策	24,684	
		・その他社会保障施策	3,774	
		合計	83,208	
		(一般財源)	71,524	

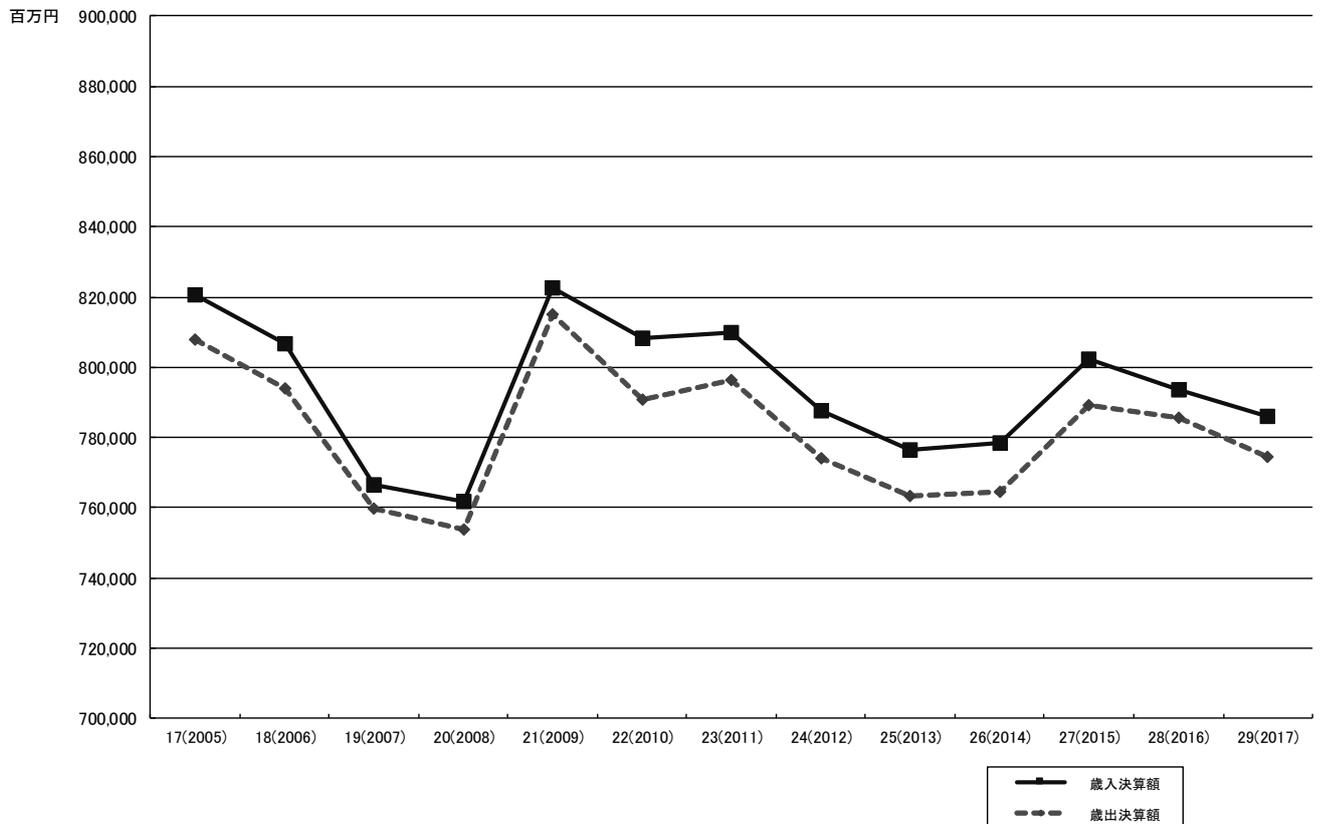
一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりです。

第6表 一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき 財源 D	実質収支額 (C-D)
17(2005)	820,726,702,300	808,070,185,290	12,656,517,010	8,114,988,434	4,541,528,576
18(2006)	806,733,892,290	793,980,573,600	12,753,318,690	7,451,514,115	5,301,804,575
19(2007)	766,560,315,363	759,894,602,714	6,665,712,649	2,286,849,717	4,378,862,932
20(2008)	761,828,901,567	754,011,672,066	7,817,229,501	2,057,568,778	5,759,660,723
21(2009)	822,751,797,055	814,888,918,176	7,862,878,879	2,024,199,111	5,838,679,768
22(2010)	808,509,233,751	790,738,238,666	17,770,995,085	9,746,951,032	8,024,044,053
23(2011)	809,727,667,287	796,411,840,305	13,315,826,982	7,106,770,460	6,209,056,522
24(2012)	787,733,934,932	773,946,362,711	13,787,572,221	5,363,466,459	8,424,105,762
25(2013)	776,677,773,904	763,199,303,444	13,478,470,460	6,097,406,960	7,381,063,500
26(2014)	778,490,333,886	764,468,298,052	14,022,035,834	6,155,654,658	7,866,381,176
27(2015)	802,262,037,311	789,183,899,745	13,078,137,566	4,588,420,678	8,489,716,888
28(2016)	793,568,979,274	785,673,581,945	7,895,397,329	3,261,436,140	4,633,961,189
29(2017)	786,142,557,515	774,639,380,476	11,503,177,039	5,538,247,425	5,964,929,614

第2図 一般会計決算規模の推移



2 特別会計

特別会計は、公債管理ほか10会計があり、その歳入歳出決算額の合計は第7表のとおりです。

第7表 平成29（2017）年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

会 計 名	歳 入		歳 出				
	調 定 額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収 入 歩 合	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 歩 合
公 債 管 理	70,442,100,000	70,442,100,000		100.0	70,442,100,000	70,442,100,000	100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	4,941,881,270	4,941,881,270		100.0	4,480,990,000	4,480,990,000	100.0
馬頭最終処分場事業	1,010,773,000	1,010,773,000		100.0	1,011,816,000	1,010,773,000	99.9
県 営 林 事 業	550,222,759	550,222,759		100.0	449,820,000	392,658,651	87.3
林業・木材産業改善資金貸付事業	622,816,287	613,705,245	9,111,042	98.5	94,820,000	8,111,822	8.6
地方独立行政法人県立病院貸付金 特 別 会 計	1,849,004,612	1,849,004,612		100.0	1,898,460,000	1,849,004,612	97.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,151,992,897	715,200,129	436,489,725	62.1	452,830,000	206,665,420	45.6
心身障害者扶養共済事業	281,114,160	280,074,260	1,039,900	99.6	292,440,000	280,050,260	95.8
小規模企業者等設備資金貸付事業	1,874,513,175	999,154,542	875,358,633	53.3	500,730,000	271,393,012	54.2
就農支援資金貸付事業	359,112,331	352,267,450	6,844,881	98.1	136,230,000	109,843,811	80.6
流域下水道事業	7,564,141,759	7,564,141,759		100.0	6,802,262,200	6,015,727,498	88.4
合 計	90,647,672,250	89,318,525,026	1,328,844,181	98.5	86,562,498,200	85,067,318,086	98.3

3 決算の分析

本県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業を行うためなどの理由により一般会計と区分して経理する特別会計がありますが、それぞれの会計間には、繰入れ繰出しなどの財源のやりとりがありますので、県財政の全体を的確に把握し、他の地方公共団体との比較検討ができるようにそれらの財源のやりとりを整理したうえで、一般会計と特別会計を合算し、普通会計としてまとめて分析することになっています。

(1) 歳入決算額

普通会計歳入決算額を財源別に区分した年次別表は、次のとおりです。

第8表 普通会計歳入決算額の年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成25(2013)年度		平成26(2014)年度			平成27(2015)年度			平成28(2016)年度			平成29(2017)年度		
	決算額 (A)	構成 比	決算額 (B)	構成 比	B / A	決算額 (C)	構成 比	C / B	決算額 (D)	構成 比	D / C	決算額 (E)	構成 比	E / D
地 方 税	235,507	30.9	250,751	32.9	106.5	287,156	37.2	114.5	279,019	36.6	97.2	289,130	38.3	103.6
地 方 譲 与 税	33,422	4.4	39,354	5.2	117.7	36,032	4.7	91.6	30,475	4.0	84.6	31,442	4.2	103.2
地 方 特 例 交 付 金	795	0.1	788	0.1	99.1	798	0.1	101.3	839	0.1	105.1	913	0.1	108.8
地 方 交 付 税	128,667	16.9	127,826	16.8	99.3	122,682	15.9	96.0	122,753	16.1	100.1	121,950	16.1	99.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	632	0.1	554	0.1	87.7	582	0.1	105.1	553	0.1	95.0	528	0.1	95.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,570	0.3	2,737	0.4	106.5	3,341	0.4	122.1	2,868	0.4	85.8	2,371	0.3	82.7
使 用 料	3,701	0.5	5,197	0.7	140.4	6,427	0.8	123.7	7,798	1.0	121.3	7,843	1.0	100.6
手 数 料	3,069	0.4	3,244	0.4	105.7	3,186	0.4	98.2	3,154	0.4	99.0	3,109	0.4	98.6
国 庫 支 出 金	102,491	13.4	89,960	11.8	87.8	89,197	11.6	99.2	93,670	12.3	105.0	85,826	11.4	91.6
財 産 収 入	1,905	0.2	1,438	0.2	75.5	1,552	0.2	107.9	1,493	0.2	96.2	1,540	0.2	103.1
寄 附 金	350	0.0	103	0.0	29.4	172	0.0	167.0	123	0.0	71.5	330	0.0	268.3
繰 入 金	21,649	2.8	30,035	3.9	138.7	22,456	2.9	74.8	17,228	2.3	76.7	21,541	2.9	125.0
繰 越 金	16,777	2.2	16,802	2.2	100.1	16,895	2.2	100.6	16,401	2.1	97.1	10,238	1.4	62.4
諸 収 入	113,207	14.8	104,697	13.8	92.5	97,619	12.6	93.2	93,552	12.3	95.8	87,933	11.6	94.0
地 方 債	98,157	12.9	87,855	11.5	89.5	84,086	10.9	95.7	93,413	12.2	111.1	91,046	12.0	97.5
歳 入 合 計	762,899	100.0	761,341	100.0	99.8	772,181	100.0	101.4	763,339	100.0	98.9	755,740	100.0	99.0

まず、地方税ですが、個人県民税や法人二税、地方消費税清算金の増により3.6%の増となり、歳入に占める割合も前年度より 1.7ポイント上回り、38.3%となりました。

次に、地方譲与税は前年度を 3.2%上回り、地方特例交付金は 8.8%上回りました。

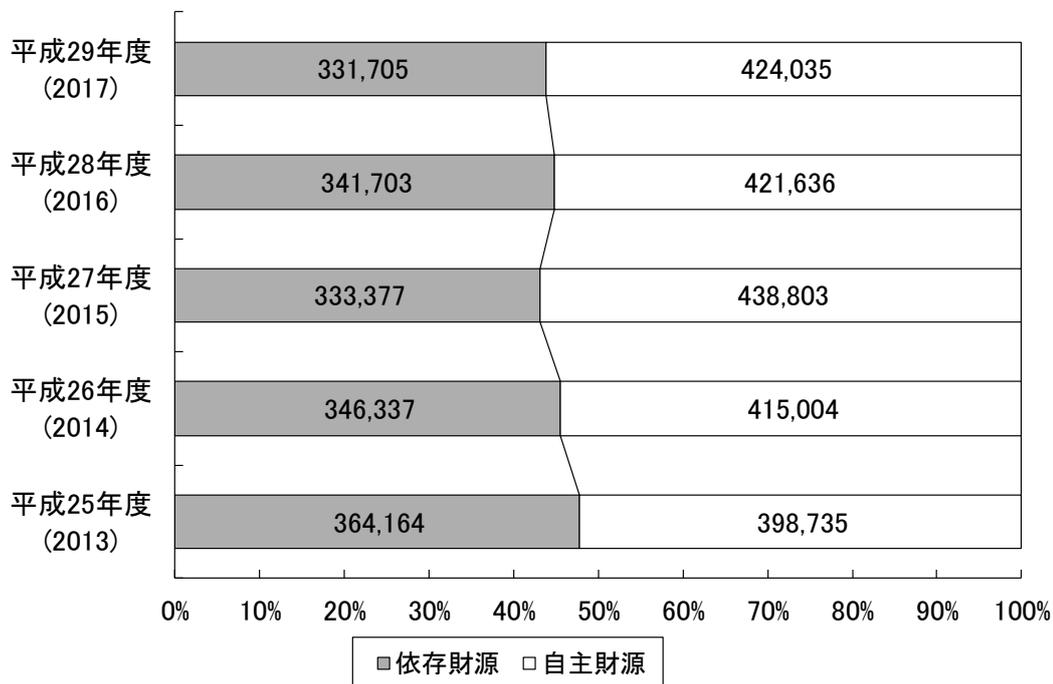
また、地方交付税については普通交付税の減により 0.7%下回るとともに、地方債のうち減収補てん債等が増加した結果、一般財源の構成比率は67.2%となりました。

歳入全体では前年度に比較して 1.0%の減となりました。

次に、歳入を性質別に区別し、財源を県自らが調達する自主財源と、国からの交付等による依存財源とに区分する方法、及び財源として使用目的が限られている特定財源と、そのような制限のない一般財源とに区分する方法によって、その割合の推移を見ると第3図のとおりとなります。

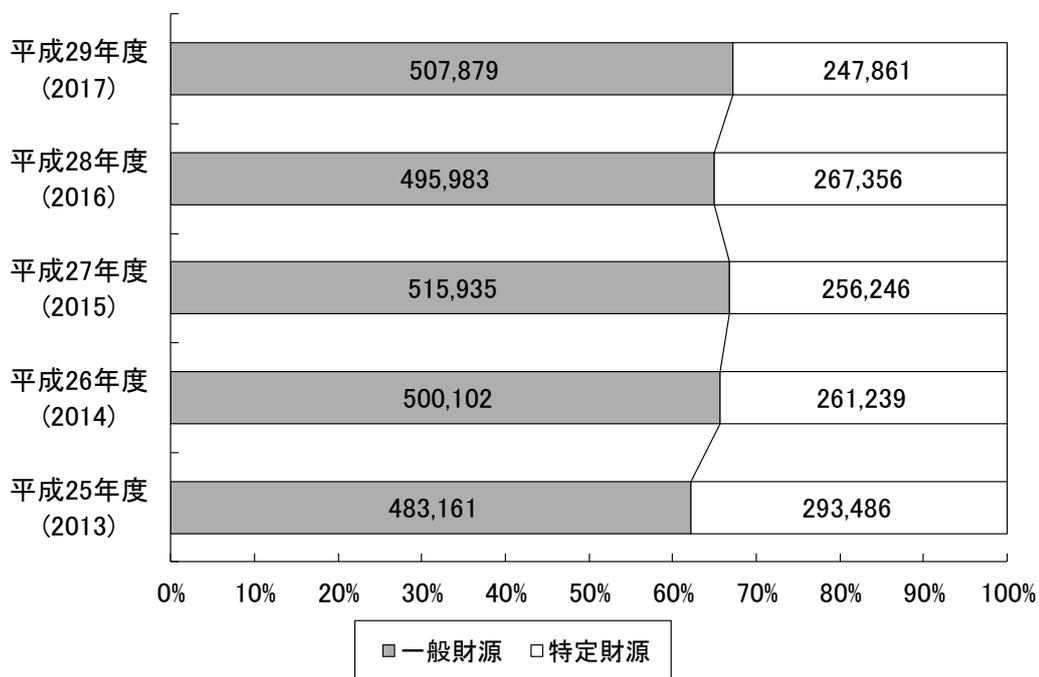
第3図 普通会計歳入決算額の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の推移 (単位: 百万円)



依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び地方債が含まれます。

その2 一般財源と特定財源の推移 (単位: 百万円)



一般財源には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)が含まれます。

自主財源の割合は、前年度に比べ 0.9ポイント増の 56.1%になりました。

また、一般財源の割合は、67.2%で、前年度に比べ2.2ポイント増加しています。

(2) 歳出決算額

普通会計歳出決算を性質別に区別した年次別表は次のとおりです。

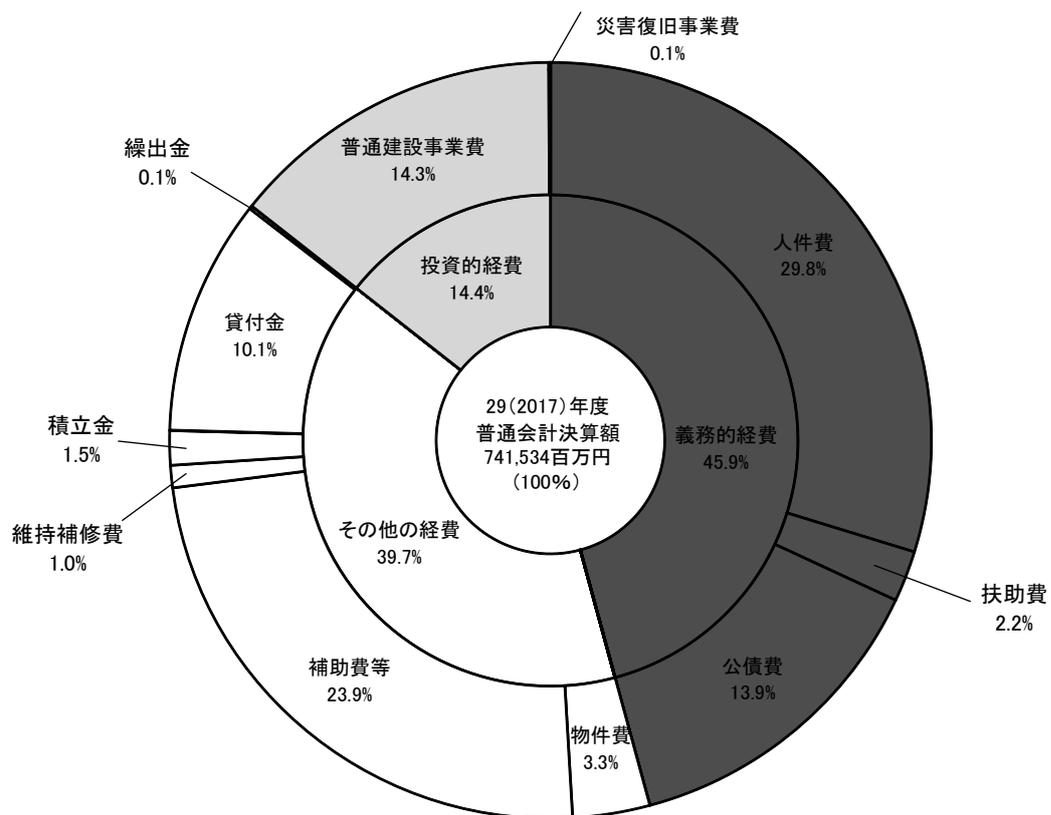
第9表 普通会計決算額の性質別年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成25(2013)年度		平成26(2014)年度			平成27(2015)年度			平成28(2016)年度			平成29(2017)年度		
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	B / A	決算額 (C)	構 成 比	C / B	決算額 (D)	構 成 比	D / C	決算額 (E)	構 成 比	E / D
人 件 費	219,790	29.5	222,876	29.9	101.4	223,116	29.5	100.1	223,065	29.6	100.0	220,722	29.8	98.9
物 件 費	25,951	3.5	26,062	3.5	100.4	25,584	3.4	98.2	24,703	3.3	96.6	24,300	3.3	98.4
維 持 補 修 費	5,523	0.7	6,542	0.9	118.5	6,739	0.9	103.0	6,756	0.9	100.3	7,075	1.0	104.7
扶 助 費	14,030	1.9	14,482	1.9	103.2	15,208	2.0	105.0	15,699	2.1	103.2	16,163	2.2	103.0
補 助 費 等	148,908	20.0	154,026	20.7	103.4	177,456	23.5	115.2	175,371	23.3	98.8	177,397	23.9	101.2
普通建設事業費	99,323	13.3	100,369	13.5	101.1	95,731	12.7	95.4	98,085	13.0	102.5	105,893	14.3	108.0
災害復旧事業費	1,073	0.1	600	0.1	55.9	9,402	1.2	1567.0	13,593	1.8	144.6	515	0.1	3.8
公 債 費	97,954	13.2	101,195	13.6	103.3	104,043	13.8	102.8	103,441	13.7	99.4	102,711	13.9	99.3
積 立 金	33,052	4.4	23,861	3.2	72.2	13,793	1.8	57.8	11,382	1.5	82.5	10,879	1.5	95.6
投資及び出資金		0.0		0.0			0.0			0.0		143	0.0	
貸 付 金	99,104	13.3	93,085	12.5	93.9	83,636	11.1	89.8	79,962	10.6	95.6	74,707	10.1	93.4
繰 出 金	1,389	0.2	1,348	0.2	97.0	1,071	0.1	79.5	1,044	0.1	97.4	1,029	0.1	98.6
歳 出 合 計	746,097	100.1	744,446	100.0	99.8	755,779	100.0	101.5	753,101	100.0	99.6	741,534	100.0	98.5

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない場合がある。

第4図 平成29（2017）年度 普通会計決算性質別内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

まず、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は45.9%で前年度（45.4%）に比較して 0.5ポイントの増となりました。

また、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費の割合は14.4%で前年度（14.8%）に比較して 0.4ポイントの減となりました。

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成29（2017）年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も健全段階となっています。

<健全化判断比率>

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (3.75)	- (8.75)	10.6 (25.0)	98.4 (400.0)

備考

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は早期健全化基準の数値

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成29（2017）年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計も健全段階となっています。

<資金不足比率>

（単位：％）

会 計 名	資金不足比率
病 院 事 業 会 計	- (20.0)
電 気 事 業 会 計	- (20.0)
水 道 事 業 会 計	- (20.0)
工 業 用 水 道 事 業 会 計	- (20.0)
用 地 造 成 事 業 会 計	- (20.0)
施 設 管 理 事 業 会 計	- (20.0)
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	- (20.0)

備考

- 1 資金不足比率については、資金不足額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は経営健全化基準の数値

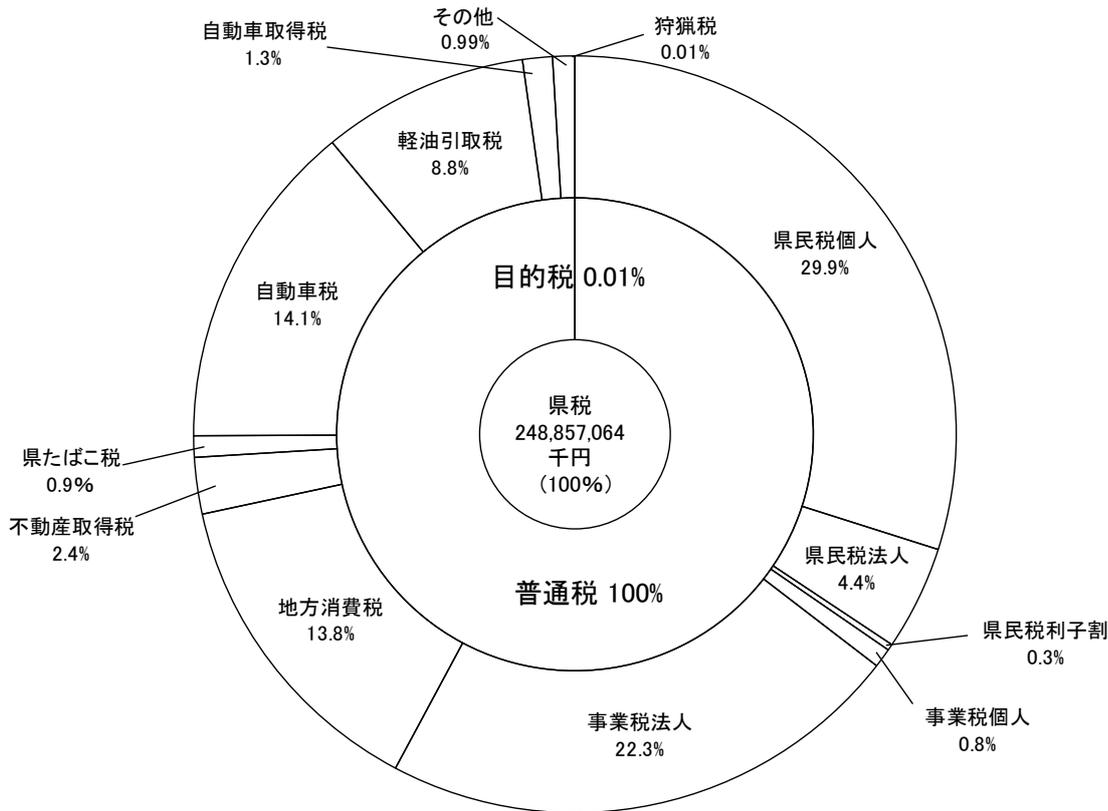
IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様にご負担いただいております。

ここでは、直接にご負担いただいております県税の過去5年間の推移と県民1人当たりの負担額について、決算の結果をもとにその状況をお知らせします。

平成29（2017）年度の県税収入の内訳は第5図のとおりです。

第5図 平成29（2017）年度 一般会計決算県税収入内訳



平成29（2017）年度の決算額は、個人県民税や法人県民税の増などにより、2,488億5,706万4,008円となりました。

また、前年度決算額 2,431億2,697万8,582円に対して 57億3,008万5,426円の増となり、歳入決算に占める割合は、31.7%で前年度を 1.1ポイント上回りました。

県税収入、県民1人当たりの負担額等の推移は、第10表のとおりです。

第10表 県税の推移

(単位：円、%)

税 目	25 (2013)		26 (2014)		27 (2015)		28 (2016)		29 (2017)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
県民税 個人	70,553,683,478	32.9	72,283,340,333	32.1	71,990,401,695	29.5	71,471,827,588	29.4	74,469,203,167	29.9
法人	11,594,894,253	5.4	13,129,995,369	5.8	12,020,306,597	4.9	9,813,380,367	4.0	11,091,210,810	4.4
利子割	871,902,512	0.4	802,079,375	0.4	675,123,042	0.3	432,601,831	0.2	675,788,851	0.3
事業税 個人	1,724,599,234	0.8	1,805,247,361	0.8	1,948,975,633	0.8	1,946,750,914	0.8	2,046,955,611	0.8
法人	38,174,516,092	17.8	44,090,176,741	19.6	51,900,873,154	21.2	55,057,294,740	22.6	55,555,764,439	22.3
地方消費税	19,432,450,341	9.0	22,506,938,008	10.0	36,127,700,862	14.8	35,342,010,138	14.5	34,370,990,379	13.8
不動産取得税	5,095,927,467	2.4	5,312,583,310	2.4	5,311,413,912	2.2	4,946,958,023	2.0	6,011,464,127	2.4
県たばこ税	2,808,290,976	1.3	2,529,556,893	1.1	2,493,127,187	1.0	2,411,204,447	1.0	2,268,878,495	0.9
ゴルフ場利用税	2,626,569,143	1.2	2,494,266,783	1.1	2,434,250,750	1.0	2,376,135,850	1.0	2,305,258,150	1.0
自動車税	35,878,321,605	16.7	35,448,832,246	15.8	35,157,303,789	14.4	34,936,535,475	14.4	35,037,626,584	14.1
鋳 区 税	8,047,000	0.0	7,316,900	0.0	7,277,598	0.0	7,305,100	0.0	7,291,600	0.0
自動車取得税	3,231,145,800	1.5	1,741,843,900	0.8	2,479,696,000	1.0	2,633,035,300	1.1	3,140,959,900	1.3
軽油引取税	22,719,716,338	10.6	22,625,278,933	10.1	21,772,985,564	8.9	21,724,199,309	8.9	21,849,718,995	8.8
狩 獵 税	43,582,000	0.0	41,186,000	0.0	29,828,800	0.0	27,739,500	0.0	25,952,900	0.0
狩 獵 者 登 録 税										
入 獵 税										
旧法による税	975,012	0.0	7,469,339	0.0	232,480	0.0		0.0		0.0
合 計	214,764,621,251	100.0	224,826,111,491	100.0	244,349,497,063	100.0	243,126,978,582	100.0	248,857,064,008	100.0
対前年度伸び率	105.1%		104.7%		108.7%		99.5%		102.4%	
県の歳入決算に 占める割合	27.7%		28.9%		30.5%		30.6%		31.7%	
県 民 1 人 当 た り 負 担 額	県 税 総 額	108,414円	113,493円	123,695円	123,453円	126,810円				
	う ち 県 民 税	41,909円	43,522円	42,870円	41,494円	43,944円				

(注) 「県民1人当たり負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

V 県債及び県有財産のあらまし

1 県 債

県債は、県民の福祉向上に役立つ学校教育施設、社会福祉施設、道路橋りょう等の建設事業や災害復旧事業等で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業を行う場合に、世代間の負担の均等化を図る見地から、その資金を国や銀行などから借り入れ調達するものです。

ただし、このような県の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大にこれに依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債対象事業の選定や各年度ごとの発行額の決定等に十分配慮しています。

平成29年9月30日における県債の現在高は、一般会計分で1兆484億9,087万4千円、これに特別会計及び企業会計等を含めると1兆913億5,941万2千円で、その借入用途を目的別にみますと第11表のとおりです。

第11表 県債目的別現在高（平成29年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,048,490,874	2 特別会計	9,264,229
① 民生	8,530,126	① 小規模企業者等設備資金貸付事業	4,624,705
② 衛生	1,425,932	② 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,421,817
③ 労働	842,773	③ 県営林事業	1,995,048
④ 農林水産	38,374,183	④ 就農支援資金貸付事業	514,659
⑤ 商工	6,402,067	⑤ 馬頭最終処分場事業	708,000
⑥ 土木	373,329,914		
⑦ 警察	12,503,817		
⑧ 教育	18,686,938	3 企業会計等	33,604,309
⑨ 公営住宅	11,128,126		
⑩ 災害復旧	10,658,493		
⑪ その他	566,608,505	合 計	1,091,359,412

2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

平成30（2018）年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（平成30（2018）年3月31日現在決算値）

区 分		数 量	摘 要	
土地及び建物	土 地	82,301,093.38 m ²		
	建 物	庁 舎	244,395.79 m ²	
		警察（消防）施設	131,874.56 m ²	
		公 舎	73,659.04 m ²	
		学 校	1,059,151.18 m ²	
	物	公 営 住 宅	506,523.36 m ²	
		普通財産建物	59,653.32 m ²	
		その他の施設	574,057.25 m ²	
山 林	面 積	123,066,872.54 m ²	分収林を含む。	
	立木推定蓄積量	2,158,483.04 m ³		
航 空 機	回 転 翼 航 空 機	1 機		
地 上 権 等	地 上 権	65,901,864.59 m ²	1,115 件	
	水 利 権	0.0628 m ³ /s	2 件	
	地 役 権	919 m ²	1 件	
	温 泉 専 用 権	2 件		
無 体 財 産 権		64 件	特許権 26件、育成者権 20件、外 18件	
有 価 証 券		2,427,200 千円		
出 資 に よ る 権 利		18,247,737 千円		
基 金 (※参考)	有 価 証 券		土地開発基金のみ	
	現 金	20,483,097 千円		
	貸 付 金			
	土 地	37,825.99 m ²		
	立木推定蓄積量			

栃木県病院事業の概要

栃木県病院事業の概要

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、病院事業として岡本台病院を運営しています。

なお、平成29（2017）年度まで併せてとちぎリハビリテーションセンターを運営していましたが、平成30（2018）年度から地方独立行政法人に経営形態を移行しました。

いずれの病院もその経営環境は厳しさを増しておりますが、公立医療機関としての役割を果たすため、平成29（2017）年度から平成32（2020）年度を計画期間とする県立病院改革プラン(第3次)に基づき、積極的な経営改善に取り組むとともに、逐次、医療施設、医療機器及び診療体制を整備し、医療内容の充実を図り、公共の福祉増進に努力しています。

今回は、平成30（2018）年4月1日から平成30（2018）年9月30日までの業務の概要及び経理の状況並びに平成29（2017）年度決算の状況についてお知らせします。

目 次

I 業務の概要	2 3
II 経理の状況	2 4
III 平成29（2017）年度決算の状況	2 6

I 業務の概要

1 現 況

平成30（2018）年度上半期（平成30（2018）年4月1日から平成30（2018）年9月30日までの期間）においては、公共の福祉の増進を図るため、病院事業として精神医療の確保に努めました。

今期における患者の概要は、次のとおりです。

区 分 病 院	入 院 患 者		外 来 患 者	
	在院患者 延 数	一日平均 患者数	外来患者 延 数	一日平均 患者数
岡 本 台 病 院	29,800人 (31,377)	162.8人 (171.5)	16,751人 (16,630)	135.1人 (134.1)

() 数字は、前年同期の数

2 施設設備の整備の状況

病院の器械備品を計画的に整備しています。

3 患者の状況

開院以来の患者の状況は、次のとおりです。

年 度 区 分	S34年8月 1959 ～H24年 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	計	
	岡 本 台 病 院	入院患者数	14,046	541	456	424	418	506
退院患者数		13,864	531	472	428	421	523	16,239
在院患者延数		3,763,081	71,760	66,498	61,426	61,997	60,387	4,085,149
外来患者延数		829,044	34,238	32,518	31,051	32,043	32,957	991,851

Ⅱ 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債現在高調書及び予算執行状況調書のとおりです。

1 平成30（2018）年度上半期損益計算書（平成30（2018）年4月1日から平成30（2018）年9月30日まで）

（単位：千円）

区 分	岡 本 台 病 院
病院事業収益	1,315,783
医業収益	914,506
医業外収益	401,277
病院事業費用	996,165
医業費用	993,767
医業外費用	2,398
差 引 損 益	319,618

2 平成30（2018）年度上半期貸借対照表（平成30（2018）年9月30日現在）

<岡本台病院>

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
固定負債	2,640,859	固定負債	845,980
流動負債	738,519	流動負債	285,055
		繰延収益	1,346,755
		負債合計	2,477,790
		資本の部	
		資本金	628,476
		剰余金	273,112
		資本合計	901,588
資産合計	3,379,378	負債資本合計	3,379,378

3 企業債現在高調書（平成30（2018）年9月30日現在）

（単位：円）

区分	借入先	期首残高	当期発行額	当期償還額	期末残高
岡本台病院	財務省等	686,731,713	0	119,392,277	567,339,436

4 予算執行状況調書

(単位：千円)

区分	予算科目	平成30年度 (2018) 予算額 A	当年度(上半期) 執行額 B	予算との執行差 A - B	B/A (%)		
岡本台病院	収入	病院事業収益	2,944,000	1,316,325	1,627,675	45%	
		1 医業収益	1,969,522	914,990	1,054,532	46%	
		2 医業外収益	974,476	401,335	573,141	41%	
		3 特別利益	2	0	2	0%	
	収益的収支	支出	病院事業費用	2,857,000	1,011,306	1,845,694	35%
			1 医業費用	2,845,357	1,008,907	1,836,450	35%
			2 医業外費用	10,641	2,399	8,242	23%
			3 特別損失	2	0	2	0%
			4 予備費	1,000	0	1,000	0%
	収入 - 支出		87,000	305,019	△ 218,019	351%	
岡本台病院	収入	資本的収入	296,000	71,000	225,000	24%	
		1 企業債	155,000	0	155,000	0%	
		2 負担金	141,000	71,000	70,000	50%	
	資本的収支	支出	資本的支出	397,000	124,956	272,044	31%
			1 病院建設費	71,259	0	71,259	0%
			2 器械備品費	14,966	4,776	10,190	32%
			3 リース資産購入費	1,576	788	788	50%
			4 企業債償還金	309,199	119,392	189,807	39%
	収入 - 支出		△ 101,000	△ 53,956	△ 47,044	53%	

Ⅲ 平成29（2017）年度決算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 岡本台病院

病院事業収益は、医業収益17億 8,418万 53円、医業外収益8億 4,003万 2,057円、計26億 2,421万 2,110円です。

病院事業費用は、医業費用24億 9,643万 611円、医業外費用6,369万 8,443円、計25億 6,012万 9,054円で、差引6,408万 3,056円の純利益となりました。

収益の主なものは、入院収益12億 9,903万 5,068円、外来収益4億 7,525万 659円及び一般会計負担金6億 8,600万円です。

一方、費用の主なものは、給与費16億 2,730万 9,580円、材料費3億 4,421万 2,087円、経費3億 4,545万 4,430円、減価償却費1億 7,340万 470円及び企業債等の支払利息568万 5,460円です。

(2) とちぎりハビリテーションセンター

病院事業収益は、医業収益10億 9,534万 5,980円、医業外収益10億 294万 8,732円、計20億 9,829万 4,712円です。

病院事業費用は、医業費用18億 8,689万 5,009円、医業外費用1億 6,114万 7,597円、計20億 4,804万 2,606円で、差引5,025万 2,106円の純利益となりました。

収益の主なものは、入院収益8億 7,291万 6,576円、外来収益2億 666万 5,587円及び一般会計負担金8億 200万円です。

一方、費用の主なものは、給与費11億 621万 9,658円、材料費1億 3,461万 6,504円、経費4億 2,778万 4,756円、減価償却費1億 9,027万 7,138円及び企業債等の支払利息9,504万 1,653円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 岡本台病院

収入は、企業債3,166万 4,000円、一般会計負担金1億 4,133万 6,000円、計1億 7,300万円です。

支出は、建設改良費1,776万 2,436円、企業債償還金2億 5,517万 7,717円、計2億 7,294万 153円です。

(2) とちぎりハビリテーションセンター

収入は、企業債5億 4,066万 4,000円、補助金2億 4,622万 2,971円、一般会計負担金2億 5,105万 8,000円、計10億 3,794万 4,971円です。

支出は、建設改良費7億 8,563万 6,147円、企業債償還金4億 771万 7,916円、計11億 9,335万 4,063円です。

平成29(2017)年度栃木県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額			
第1款 岡本台病院事業収益	円 2,861,000,000	円 △ 155,000,000	円 0	円 2,625,176,084	円 △ 80,823,916	
第1項 医業収益	1,979,579,000	△ 131,514,000	0	1,785,013,397	△ 63,051,603	(833,344 円)
第2項 医業外収益	881,419,000	△ 23,486,000	0	840,162,687	△ 17,770,313	(130,630 円)
第3項 特別利益	2,000	0	0	0	△ 2,000	
第2款 とちぎリハビリテーション センター事業収益	2,198,000,000	△ 88,000,000	0	2,099,829,390	△ 10,170,610	
第1項 医業収益	1,111,870,000	△ 2,919,000	0	1,096,599,181	△ 12,351,819	(1,253,201 円)
第2項 医業外収益	1,086,128,000	△ 85,081,000	0	1,003,230,209	2,183,209	(281,477 円)
第3項 特別利益	2,000	0	0	0	△ 2,000	
収入合計	5,059,000,000	△ 243,000,000	0	4,725,005,474	△ 90,994,526	

支出

区分	予算額						額			決算額	不用額	備考 (決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費流出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 岡本台病院事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 医業費用	2,778,000,000	△ 155,000,000	0	0	2,623,000,000	0	2,623,000,000	0	2,561,232,250	61,767,750		
第2項 医業外費用	12,404,000	△ 301,000	0	0	12,103,000	0	12,103,000	0	10,543,799	1,559,201	(1,056 円)	
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000		
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000		
第2款 とちぎリハビリテーションセンター事業費用	2,242,000,000	△ 112,000,000	0	0	2,130,000,000	0	2,130,000,000	0	2,049,017,384	80,982,616		
第1項 医業費用	2,118,523,000	△ 109,055,000	0	0	2,009,468,000	0	2,009,468,000	0	1,930,424,819	79,043,181	(43,529,810 円)	
第2項 医業外費用	123,255,000	△ 2,945,000	0	0	120,310,000	0	120,310,000	0	118,592,565	1,717,435	(4,008 円)	
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000		
第4項 予備費	220,000	0	0	0	220,000	0	220,000	0	0	220,000		
支出合計	5,020,000,000	△ 267,000,000	0	0	4,753,000,000	0	4,753,000,000	0	4,610,249,634	142,750,366		

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	算 額							備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費、通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額		
第1款 岡本台病院資本的収入	円 176,000,000	円 0	円 176,000,000	円 0	円 0	円 176,000,000	円 173,000,000	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 △ 3,000,000	(決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税)
第1項 企 業 債	34,664,000	0	34,664,000	0	0	34,664,000	31,664,000	△ 3,000,000	
第2項 負 担 金	141,336,000	0	141,336,000	0	0	141,336,000	141,336,000	0	
第2款 とちぎリハビリテーション センター資本的収入	1,110,000,000	0	1,110,000,000	0	0	1,110,000,000	1,037,944,971	△ 72,055,029	
第1項 企 業 債	585,664,000	0	585,664,000	0	0	585,664,000	540,664,000	△ 45,000,000	
第2項 補 助 金	273,278,000	0	273,278,000	0	0	273,278,000	246,222,971	△ 27,055,029	
第3項 負 担 金	251,058,000	0	251,058,000	0	0	251,058,000	251,058,000	0	
収入 合 計	1,286,000,000	0	1,286,000,000	0	0	1,286,000,000	1,210,944,971	△ 75,055,029	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考 (決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	費次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	費次繰越額		合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 岡本台病院資本的支出	277,000,000	0	0	277,000,000	0	0	277,000,000	272,940,153	0	0	4,059,847
第1項 建設改良費	21,465,000	0	0	21,465,000	0	0	21,465,000	17,762,436	0	0	3,702,564
第2項 企業債償還金	255,535,000	0	0	255,535,000	0	0	255,535,000	255,177,717	0	0	357,283
第2款 とちぎリハビリテーションセンター資本的支出	1,259,000,000	0	0	1,259,000,000	0	0	1,259,000,000	1,193,354,063	0	0	65,645,937
第1項 建設改良費	850,923,000	0	0	850,923,000	0	0	850,923,000	785,636,147	0	0	65,286,853
第2項 企業債償還金	408,077,000	0	0	408,077,000	0	0	408,077,000	407,717,916	0	0	359,084
支出合計	1,536,000,000	0	0	1,536,000,000	0	0	1,536,000,000	1,466,294,216	0	0	69,705,784

【岡本台病院】

資本的収入額 173,000,000円が、資本的支出額 272,940,153円に不足する額 99,940,153円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,297円及び当年度分損益勘定留保資金 99,934,856円で補てんしました。

【とちぎリハビリテーションセンター】

資本的収入額 1,037,944,971円が、資本的支出額 1,193,354,063円に不足する額 155,409,092円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 395,626円及び過年度分損益勘定留保資金 155,013,466円で補てんしました。

平成29(2017)年度栃木県病院事業損益計算書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収入								
(1)	入院収益	2,171,951,644							
(2)	外来収益	681,916,246							
(3)	その他医業収入	<u>25,658,143</u>							2,879,526,033
2	医業費用								
(1)	給与	2,733,529,238							
(2)	材料	478,828,591							
(3)	経費	773,239,186							
(4)	減価償却	363,677,608							
(5)	資産減耗	19,944,090							
(6)	研究費	<u>14,106,907</u>							<u>4,383,325,620</u>
3	医業外損								
(1)	医業外収入					12,831			
(2)	受取利息					10,991,768			
(3)	補助金					1,488,000,000			
(4)	負担金・交付金					336,900,643			
(5)	長期前受戻金					<u>7,075,547</u>			<u>1,842,980,789</u>
4	医業外収入								
(1)	支払利息	100,727,113							
(2)	交付金	204,900							
(3)	長期前払消費税額償却	25,583,464							
(4)	雑損	<u>98,330,563</u>							<u>224,846,040</u>
経当	常利								
当年	年度純利								<u>114,335,162</u>
前年	年度繰越欠損								114,335,162
当年	年度未処理欠損								<u>1,594,606,280</u>
									<u><u>1,480,271,118</u></u>

1	医業収入								
(1)	入院	益	1,299,035,068						
(2)	外来	収	475,250,659						
(3)	その他の	業	<u>9,894,326</u>						1,784,180,053
2	医業	費用							
(1)	給	費	1,627,309,580						
(2)	材	費	344,212,087						
(3)	経	費	345,454,430						
(4)	減	償	173,400,470						
(5)	資	減	416,154						
(6)	研	費	<u>5,637,890</u>						<u>2,496,430,611</u>
3	医業	損失							712,250,558
(1)	受取	収							
(2)	補助	利	4,285						
(3)	負担金・	金	10,991,768						
(4)	長期前	金	686,000,000						
(5)	その他の	戻	140,476,043						
		入	<u>2,559,961</u>						840,032,057
4	医業	費用							
(1)	支払	利	5,685,460						
(2)	交付	金	204,900						
(3)	長期前	償	3,688,151						
(4)	雑	損	<u>54,119,932</u>						<u>63,698,443</u>
	経	常							776,333,614
	当	年							<u>64,083,056</u>
	前	年							64,083,056
	当	年							184,078,918
	前	年							<u><u>119,995,862</u></u>

4	流動負債	742,487,099	742,487,099
(1)	企業等債	742,487,099	
(2)	改良債	7,152,000	
(3)	一償ス	887,008,381	
(4)	払	1,309,787	
(5)	払		
(6)	与当金の引当	180,654,000	180,654,000
5	繰延の流動負債	14,086,049	1,832,697,316
(1)	長期繰延	6,591,851,014	6,591,851,014
(2)	長期繰延	4,730,168,765	4,730,168,765
			1,861,682,249
			9,967,724,000
6	資本の部		628,475,629
7	資本の部	6,190,000	
(1)	資本	292,515,888	
(2)	剰余金	298,705,888	
		1,480,271,118	1,480,271,118
			△ 1,181,565,230
			△ 553,089,601
			9,414,634,399

資産の部		負債の部	
1	有形固定資産 (1) 土地建物 (1) イロ ハ ニ ホ ヘ ト チ (2) イロ ハ (3) イ 2 (1) 現金 (2) 未貸付 (3) 貯蓄 (4) 流動資産	3,989,782,169 2,202,710,598 418,419,149 285,382,296 701,878,680 537,928,584 751,900 714,307 7,296,000 2,636,800 486,784,760 1,787,071,571 133,036,853 163,950,096 37,593 4,659,200 1,950,000 14,728,901 2,592,218,974 741,885 0 100,899 43,375,413 438,210,084 265,029,599 △ 4,289,847 260,739,752 11,124,872 3,000,000 713,074,708 3,349,511,879	負債 (1) 借入金 (2) 借入金 (3) 借入金 (4) 借入金 377,774,660 3,200,000 465,358,011 846,332,671

4	流動負債	308,957,053	308,957,053	
(1)	企業債		107,364,000	
(2)	貸倒引当金		107,364,000	
(3)	未払費用		10,903,356	645,454,067
(4)	未払引当金			
(5)	引当金			
(6)	その他流動負債			
5	繰延税金資産		3,687,982,696	
(1)	繰延税金資産		2,341,227,322	1,346,755,374
				<u>2,838,542,112</u>
6	資本の部			628,475,629
7	資本金	2,490,000	2,490,000	
(1)	資本金	0		
(2)	剰余金	119,995,862	119,995,862	△ 117,505,862
				<u>510,969,767</u>
				<u>3,349,511,879</u>

	定形資産	固定資産	資産の部	
1	有形固定資産	土地建物	841,494,030	
(1)	イ 減価償却資産	土地建物	2,712,704,256	
	ロ 減価償却資産	構築物	84,827,074	
	ハ 減価償却資産	機械器具	765,372,550	
	ニ 減価償却資産	自動車	0	
	ホ 減価償却資産	リース資産	27,989,600	
	ヘ 減価償却資産	リース資産	0	
	ト 減価償却資産	リース資産	97,297,075	4,529,684,585
(2)	イ 有形固定資産	有形固定資産	26,400,000	26,400,000
(3)	イ 有形固定資産	有形固定資産	152,519,561	152,519,561
2	流動資産	現金	918,514,890	4,708,604,146
(1)	イ 現金	現金	423,858,475	
(2)	ロ 倒債回収当	倒債回収当	△ 3,153,860	
(3)	ハ 預貯金	預貯金	420,704,615	
(4)	ニ 有価証券	有価証券	17,298,869	
	ホ 流動資産	流動資産	0	
	ヘ 流動資産	流動資産	1,356,518,374	
	ト 流動資産	流動資産	6,065,122,520	
3	負債	負債	5,192,163,833	5,192,163,833
(1)	イ 借入金	借入金	22,296,800	
(2)	ロ 退職引当金	退職引当金	212,551,131	
(3)	ハ 退職引当金	退職引当金	5,427,011,764	
	ト 負債	負債	212,551,131	5,427,011,764

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物 6年～45年

構築物 10年～60年

器械備品 4年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

水道施設利用権 15年

ウ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- イ 退職給付引当金
 - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29（2017）年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
なお、会計基準変更時の差異 1,238,435,704円については、平成26（2014）年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処理している。
- ウ 賞与引当金
 - ・ 平成30（2018）年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
 - (1) 重要な非資金取引の内容
 - ・ 平成29（2017）年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ32,688,000円である。
- 3 貸借対照表に関する注記
 - (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,984,095,773円である。
- 4 セグメント情報に関する注記
 - (1) 報告セグメントの概要
 - ・ 栃木県病院事業会計は、岡本台病院及びとちぎリハビリテーションセンターの2つの施設を運営している。運営方針や業務評価等はこれらの施設別に行っていることから、各施設を報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントの事業内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
岡本台病院	精神障害者等に対する診療
とちぎリハビリテーションセンター	リハビリテーションを必要とする者に対する診療

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

平成29 (2017) 年度 (平成29 (2017) 年4月1日から平成30 (2018) 年3月31日まで)

(単位: 円)

区分	岡本台病院	とちぎリハビリテーションセンター	合計
医業収益	1,784,180,053	1,095,345,980	2,879,526,033
医業費用	2,496,430,611	1,886,895,009	4,383,325,620
医業損益	△ 712,250,558	△ 791,549,029	△ 1,503,799,587
経常損益	64,083,056	50,252,106	114,335,162
セグメント資産	3,349,511,879	6,065,122,520	9,414,634,399
セグメント負債	2,838,542,112	7,129,181,888	9,967,724,000
その他の項目			
負担金・交付金	827,336,000	1,053,058,000	1,880,394,000
減価償却費	173,400,470	190,277,138	363,677,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,211,500	754,335,654	773,547,154

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第1号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

- ・ 1年内 8,353,280円
- ・ 1年超 27,276,400円
- ・ 計 35,629,680円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成29（2017）年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 186,416,315円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29（2017）年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにそれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金 173,999,000円を取り崩した。

栃木県電気事業、水道事業、工業用 水道事業、用地造成事業及び施設管 理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業 及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業は、県の公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、公営企業本来の目的であります公共の福祉を増進するため管理、運営しております。

今期の事業経営に当たりましては、公営企業を取り巻く厳しい現状の中、経営の合理化、健全化に努めて参りました。

今回は、平成30（2018）年4月1日から平成30（2018）年9月30日までの各事業の概況、経理の状況及び平成29（2017）年度決算の状況についてお知らせします。

目 次

I	電気事業の概況	4 9
II	水道事業の概況	4 9
III	工業用水道事業の概況	4 9
IV	用地造成事業の概況	5 0
V	施設管理事業の概況	5 0
VI	経理の状況	5 2
VII	平成29（2017）年度決算の状況	5 9

I 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力10,200kW）、板室（最大出力16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）、小網（最大出力130kW）及び大下沢（最大出力 39kW）の10発電所（最大出力合計60,869kW）の運営を行っています。

各発電所の運営に当たっては、機器の保全に努め、限られた水量を効率的に活用し、電力の安定供給に努めました。

平成30（2018）年度上半期の発電実績は、目標供給電力量 162,715MWhに対して実供給電力量 151,343MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、93.0%でした。

II 水道事業の概況

1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として県北地域の2市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画1日最大給水量48,000 m^3 の水道用水を供給するもので、昭和53（1978）年4月から大田原市、昭和54（1979）年10月から旧塩原町、昭和55（1980）年4月から旧黒磯市・旧西那須野町へ供給しています。

平成30（2018）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,663,850 m^3 に対して実給水量 5,809,024 m^3 、計画給水量に対する実給水量の割合は、102.6%でした。

2 鬼怒水道用水供給事業の状況

川治ダムを水源として、県央地域の2市1町1企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画1日最大給水量38,000 m^3 の水道用水を供給するもので、昭和62（1987）年10月から宇都宮市、平成元（1989）年4月から益子町及び芳賀町（平成15（2003）年4月から芳賀中部上水道企業団に移行）、平成2（1990）年4月から真岡市、平成9（1997）年4月から高根沢町へ供給しています。

平成30（2018）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,537,580 m^3 に対して実給水量 5,278,160 m^3 、計画給水量に対する実給水量の割合は、95.3%でした。

III 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として鬼怒川左岸台地の工業団地等に計画1日最大給水量 147,100 m^3 の工業用水を供給することを目的としています。

今期においては、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の企業50事業所へ良質な工業用水を供給しています。

平成30（2018）年度上半期の給水実績は、計画給水量 4,393,826 m^3 に対して供給水量 4,517,080 m^3 、計画給水量に対する供給水量の割合は、102.8%でした。

IV 用地造成事業の概況

県内各地域の特性を活かし、県土の均衡と調和のとれた発展を図るため、県と市町との役割分担と相互協力のもと、良質な産業団地を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

今期はあがた駅南産業団地で1件、3.05haを分譲するとともに、第3期予約分譲（6区画、7.39haの受付を行ったほか、同産業団地の街区造成工事や幹線道路・区画道路工事、調整池工事等を実施しました。

また、平成29（2017）年10月27日に基礎調査地区に決定した「芳賀町（仮称）芳賀工業団地第2地区」の事業実施要件を検討するための調査等も実施しています。

V 施設管理事業の概況

1 ゴルフ場事業の状況

県民の余暇時間の増加と健康指向の高まりに伴い、各種スポーツやレクリエーションに対する需要の増大と多様化が進む中で、ゴルフに対する県民のニーズを踏まえ、都市公園である鬼怒グリーンパーク内に県営のパブリックゴルフ場を整備し、平成4（1992）年10月から管理運営しているものです。なお、平成21（2009）年4月から指定管理者制度を導入しています。

平成30（2018）年度上半期の利用者数は19,056人で、愛称「とちまるゴルフクラブ」を活用して県民の利用促進を図ります。

（概要）

所在地	さくら市及び塩谷郡高根沢町 (利根川水系一級河川鬼怒川河川敷等)
地 形	河川敷コース
規 模	18ホール、パー72、71.5ha
クラブハウス	建物 980㎡ 敷地 1.7ha 駐車場200台収容
運 営 形 態	パブリック制

2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮市中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在している外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与していくため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15（2003）年度から営業をしています。

なお、平成20（2008）年5月に6階から9階を栃木県国民健康保険団体連合会に、平成22（2010）年3月には1階を（公社）栃木県観光物産協会にそれぞれ売却し、現在は2階から5階について賃貸営業を行っています。

（概要）

所在地	宇都宮市本町3番9号
構 造	鉄骨（耐火）造一部鉄骨鉄筋コンクリート造（地下部分）
規 模	地下1階 地上9階 塔屋1階 (うち1階、6階～9階部分は区分所有)
延べ床面積	8,571.45㎡（容積対象面積 8,297.85㎡）

事務室面積 5,365.83㎡

3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

VI 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調のとおりです。

電気事業損益計算書

(平成30(2018)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	731,811	1 営業収益	886,255
2 財務費用	18,226	2 財務収益	260
3 事業外費用	10,001	3 事業外収益	19,357
差 引 損 益		145,834	

電気事業貸借対照表

(平成30(2018)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	10,561,080	3 固定負債	1,894,671
2 流動資産	4,833,364	4 流動負債	346,249
		5 繰延収益	510,230
		負債合計	2,751,150
		資 本 の 部	
		6 資本金	11,920,186
		7 剰余金	723,108
		資本合計	12,643,294
資産合計	15,394,444	負債資本合計	15,394,444

水道事業損益計算書

(平成30(2018)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	532,227	1 営業収益	914,695
2 営業外費用	11,524	2 営業外収益	27,032
差 引 損 益		397,976	

水道事業貸借対照表

(平成30(2018)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	10,474,737	3 固定負債	2,427,728
2 流動資産	9,075,052	4 流動負債	199,648
		5 繰延収益	1,120,959
		負債合計	3,748,335
		資 本 の 部	
		6 資本金	13,189,592
		7 剰余金	2,611,862
		資本合計	15,801,454
資産合計	19,549,789	負債資本合計	19,549,789

工業用水道事業損益計算書

(平成30(2018)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用	収 益
1 営業費用 167,031	1 営業収益 211,100
2 営業外費用 350	2 営業外収益 23,338
3 特別損失 0	
差 引 損 益	67,057

工業用水道事業貸借対照表

(平成30(2018)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定資産 19,809,618	3 固定負債 2,809,465
2 流動資産 1,484,687	4 流動負債 64,646
	5 繰延収益 15,560,774
	負債合計 18,434,885
	資 本 の 部
	6 資本金 1,810,944
	7 剰余金 1,048,476
	資本合計 2,859,420
資産合計 21,294,305	負債資本合計 21,294,305

用地造成事業損益計算書

(平成30(2018)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	72,071	1 営業収益	456,698
2 営業外費用	3,600	2 営業外収益	1,130
差 引 損 益		382,157	

用地造成事業貸借対照表

(平成30(2018)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 事業資産	3,141,888	4 固定負債	4,694,275
2 固定資産	4,204,679	5 流動負債	3,079,907
3 流動資産	3,440,266	6 繰延収益	435,185
		負債合計	8,209,367
		資 本 の 部	
		7 資本金	11,347,120
		8 剰余金	△ 8,769,654
		資本合計	2,577,466
資産合計	10,786,833	負債資本合計	10,786,833

施設管理事業損益計算書

(平成30(2018)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	180,080	1 営業収益	91,006
2 営業外費用	239	2 営業外収益	172,043
差 引 損 益		82,730	

施設管理事業貸借対照表

(平成30(2018)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	2,478,711	3 固定負債	1,117,136
2 流動資産	644,412	4 流動負債	69,192
		5 繰延収益	2,908
		負債合計	1,189,236
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,103,593
		7 剰余金	△ 1,169,706
		資本合計	1,933,887
資産合計	3,123,123	負債資本合計	3,123,123

企業債及び長期借入金現在高調

(平成30(2018)年9月30日現在)

(単位：円)

事業名	区分	借入先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
電気事業	企業債	財務省	628,239,513	0	72,318,245	555,921,268
		地方公共団体金融機構	389,522,830	0	18,905,867	370,616,963
		小計	1,017,762,343	0	91,224,112	926,538,231
		計	1,017,762,343	0	91,224,112	926,538,231
水道事業	企業債	財務省	532,527,505	0	38,866,850	493,660,655
		地方公共団体金融機構	343,613,561	0	30,199,049	313,414,512
		小計	876,141,066	0	69,065,899	807,075,167
		計	876,141,066	0	69,065,899	807,075,167
工業用水道事業	企業債	財務省	35,334,241	0	4,184,357	31,149,884
		地方公共団体金融機構	14,396,543	0	5,455,498	8,941,045
		小計	49,730,784	0	9,639,855	40,090,929
	長期借入金	2,346,589,160	0	35,000,000	2,311,589,160	
		計	2,396,319,944	0	44,639,855	2,351,680,089
用地造成事業	企業債	市中銀行	4,197,000,000	0	0	4,197,000,000
		小計	4,197,000,000	0	0	4,197,000,000
	長期借入金	2,598,000,000	0	0	2,598,000,000	
		計	6,795,000,000	0	0	6,795,000,000
施設管理事業	企業債	市中銀行	270,000,000	0	10,000,000	260,000,000
		小計	270,000,000	0	10,000,000	260,000,000
	長期借入金	719,000,000	0	15,000,000	704,000,000	
		計	989,000,000	0	25,000,000	964,000,000
合計	企業債	財務省	1,196,101,259	0	115,369,452	1,080,731,807
		地方公共団体金融機構	747,532,934	0	54,560,414	692,972,520
		市中銀行	4,467,000,000	0	10,000,000	4,457,000,000
		小計	6,410,634,193	0	179,929,866	6,230,704,327
	長期借入金	5,663,589,160	0	50,000,000	5,613,589,160	
		計	12,074,223,353	0	229,929,866	11,844,293,487

予算執行状況調書

(単位：千円)

区分	予算科目	平成30(2018)年度予算額 A					平成30(2018)年度(上半期)執行額 B					B / A (%)				
		電気事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	用地造成事業会計	施設管理事業会計	電気事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	用地造成事業会計	施設管理事業会計	電気事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	用地造成事業会計	施設管理事業会計
収入	収益の収入	2,278,000	2,126,000	663,000	1,561,000	477,000	967,691	990,192	228,117	457,856	283,173	42%	47%	34%	29%	59%
	1 営業収益	2,240,688	1,992,448	540,106	1,539,900	196,506	956,630	987,815	227,928	456,697	98,235	43%	50%	42%	30%	50%
	2 営業外収益	37,311	133,550	122,893	21,098	280,494	11,061	2,377	189	1,159	184,938	30%	2%	0%	5%	66%
	3 特別利益	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
支出	収益の支出	2,249,988	1,971,000	579,000	1,504,000	455,000	686,793	698,877	105,196	58,440	138,989	31%	35%	18%	4%	31%
	1 営業費用	2,200,195	1,919,959	575,624	1,490,713	429,608	658,566	687,352	104,845	54,840	138,750	30%	36%	18%	4%	32%
	2 営業外費用	47,793	49,041	2,376	10,286	25,392	28,227	11,525	351	3,600	239	59%	24%	15%	35%	1%
	3 特別損失	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
収入 - 支出	4 予備費	2,000	2,000	1,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
	収入 - 支出	28,012	155,000	84,000	57,000	22,000	280,898	291,315	122,921	399,416	144,184	1003%	188%	146%	701%	655%
	資本的収入	616,000	1,000	12,000	1,766,000	0	0	0	0	64	0	0%	0%	0%	0%	0%
	1 企業債	615,000	0	0	1,312,000	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
収入	2 長期貸付金償還金	600	0	0	10,400	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
	3 負担金	0	0	11,483	442,000	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
	4 その他収入	400	1,000	517	1,600	0	0	0	0	64	0	0%	0%	0%	4%	0%
	資本的支出	2,688,428	1,967,845	353,000	4,343,817	62,000	1,322,285	834,644	45,114	465,670	25,000	49%	42%	13%	11%	40%
支出	1 建設改良費	2,499,052	1,819,831	259,027	2,132,512	106	1,231,061	765,578	474	465,669	0	49%	42%	0%	22%	0%
	2 企業債償還金	184,996	140,014	19,973	1,608,000	20,000	91,224	69,066	9,640	10,000	10,000	49%	49%	48%	0%	50%
	3 長期借入金償還金	0	0	70,000	598,000	41,894	0	0	35,000	0	15,000	0%	0%	50%	0%	36%
	4 その他支出	2,380	0	0	305	0	0	0	0	1	0	0%	0%	0%	0%	0%
収入 - 支出	5 予備費	2,000	8,000	4,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	0%
	収入 - 支出	△ 2,072,428	△ 1,966,845	△ 341,000	△ 2,577,817	△ 62,000	△ 1,322,285	△ 834,644	△ 45,114	△ 465,606	△ 25,000	64%	42%	13%	18%	40%

Ⅶ 平成29（2017）年度決算の状況

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

平成29（2017）年度における収益は、営業収益20億 6,330万 556円、財務収益128万 3,244円、事業外収益 2,510万 9,590円、特別利益1億 4,006万 4,334円、計22億 2,975万 7,724円です。

費用は、営業費用18億 1,383万 1,700円、財務費用 4,476万 9,500円、事業外費用16万 7,796円、特別損失1億 532万8,608円、計19億 6,409万7,604円で差引き2億 6,566万 120円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、企業債 1,600万円、長期貸付金償還金60万円、雑収入2万 700円、計 1,662万 700円です。

支出は、建設改良費3億 2,289万 6,172円、企業債償還金2億 559万 1,775円、繰出金 661万 5,204円、計5億 3,510万 3,151円です。

なお、建設改良費11億 9,742万 8,000円を翌年度に繰越しました。

2 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

平成29（2017）年度における収益は、営業収益18億 6,630万 4,663円、営業外収益 8,607万 4,014円、計19億 5,237万 8,677円です。

費用は、営業費用15億 6,494万 4,145円、営業外費用 4,006万 1,923円、計 16億 500万 6,068円で差引き3億 4,737万 2,609円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、該当ありませんでした。

支出は、建設改良費6億 5,951万 4,453円、企業債償還金1億 5,123万 886円、計8億 1,074万 5,339円です。

なお、建設改良費2億 7,784万 4,600円を翌年度に繰越しました。

3 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

平成29（2017）年度における収益は、営業収益5億 1,630万 5,772円、営業外収益4億 6,892万 1,704円、計9億 8,522万 7,476円です。

費用は、営業費用8億 7,022万 4,877円、営業外費用 760万 7,237円、計8億 7,783万 2,114円で差引き1億 739万 5,362円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、負担金 1,318万 9,000円、工事負担金 197万 8,560円、計 1,516万 7,560円です。

支出は、建設改良費 3億 2,560万 8,306円、企業債償還金 2,194万 1,363円、長期借入金償還金 7,000万円、計 4億 1,754万 9,669円です。

4 用地造成事業会計

(1) 収益的収入及び支出

平成29（2017）年度における収益は、営業収益24億 9,079万 2,585円、営業外収益 122万 9,207円、計24億 9,202万 1,792円です。

費用は、営業費用22億 441万 1,202円、営業外費用 1,290万 2,302円、計22億 1,731万 3,504円で差引き 2億 7,470万 8,288円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、企業債 9億 7,000万円、基金収益 8万 6,730円、負担金 4億 7,000万円、長期貸付金償還金 1,040万円、分譲前受金 1億 2,050万円、雑収入 166万 8,310円、計15億 7,265万 5,040円です。

支出は、建設改良費 7億 8,814万 5,501円、基金積立金 9万 1,227円、企業債償還金22億 900万円、長期借入金償還金 4億 3,000万円、計34億 2,723万 6,728円です。

なお、建設改良費 4億 3,581万 7,000円を翌年度に繰越しました。

5 施設管理事業会計

(1) 収益的収入及び支出

平成29（2017）年度における収益は、営業収益 1億 8,204万 1,788円、営業外収益 2億 3,126万 7,225円、計 4億 1,330万 9,013円です。

費用は、営業費用 3億 7,671万 9,619円、営業外費用 47万 7,451円、計 3億 7,719万 7,070円で差引き 3,611万 1,943円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、他会計繰入金 211万 6,800円、計 211万 6,800円です。

支出は、建設改良費 1,497万 9,600円、長期借入金償還金 4,100万円、企業債償還金 2,000万円、計 7,597万 9,600円です。